

今後10年で貿易額を倍増へ - 「貿易大国」から「貿易強国」への発展戦略発表 - 中国

中国商務部は、2030年までの20年間で「貿易大国」から「貿易強国」へ転換することなどをうたった「ポスト危機時代の中国貿易発展戦略」を発表いたしました。20年までの向こう10年間に貿易総額を倍増させるとともに、高付加価値の製造業、省エネ環境産業と現代サービスを、新たな輸出の成長点と位置づけることなどが盛り込まれています。

<20年の貿易総額5兆3000億ドルに>

この戦略では、20年の貿易総額を5兆3000億ドルまで拡大することが目標として挙げられています。うち、財貿易が4兆3000億ドル、サービス貿易が1兆ドルとされ、財貿易の輸出額は2兆4000億ドル（世界シェアの10.1%）で世界第1位、輸入額は1兆9000億ドル（8.2%）で世界第2位になると予測しています。またサービス貿易の輸出額は5000億ドル（8.1%）で世界第2位、輸入額も5000億ドル（8.7%）で世界2位になるといいます。

商務部の鍾山副部長は「長年にわたり、中国の貿易発展戦略はあまりにも数量の拡大に重きを置きすぎた。金融危機の発生は、中国の貿易構造の転換を促すことにつながった」と、貿易構造の転換の必要性を指摘している。今後は、「国際分業での地位を低レベルから中高レベルに上げ、価格を設定する立場に転換することを目指していく」と述べ、「量」から「質」への転換を実現し、自らが世界貿易のルール決定者になることを目標として掲げました。

そのために商務部は、高付加価値の製造業、省エネ環境産業と現代サービスを今後の新たな輸出成長点と位置付けるとともに、新興国向けの輸出を促進していくとしています。

<輸入関税の引き下げなどで貿易構造の転換を図る>

この戦略はまた、貿易関連政策のさらなる見直しの必要性を指摘しています。例えば関税政策では、特に資源エネルギー、技術設備の輸入関税の引き下げ、撤廃など、輸入関税を全体的に引き下げる。輸出品についても、輸出税などの徴税を品目によっては撤廃、引き下げる。これまで、輸出の調整政策として増値税還付率をたびたび変更してきたが、今後は政策の安定性が重要だと提言しています。このほか、輸出貨物のゼロ関税、貿易の人民元決済の推進、法制度などの透明な運用によって、さらなる貿易手続きの簡素化を目指す。

09年の世界経済は7%成長となったが、中国は8.7%成長を実現し、さらに10年第1四半期は11.9%の2桁成長となりました。金融危機後の景気回復をリードしてはいるが、欧米市場の需要低迷で輸出が大きく落ち込んだことが、輸出依存型の経済発展の脆弱性を再認識させた。「戦略」の発表は、貿易構造の転換は急務との認識が、政府内で強まっていることが背景にあるようです。（関税週報 抜粋）

潮流

現在、日本は国旗に敬意を表せず、国歌を歌わない人が首相になっています。我が国の首相は国会で過半数を占めた与党陣営から選ばれていますが、このような首相を選出した民主党とは一体どのような政党なのでしょう。民主党は様々な「アメ」を選挙公約として出しています。しかし、もう国民は騙されないでしょう。

この政党はパフォーマンスばかりです。実行された仕分作業はあるのでしょうか？ 廃止されたダム建設は何処でしょうか？ 官僚制度の改革はなされたのでしょうか？ そして、なぜ子供手当の支給実施を早めたのでしょうか？

どの政党も選挙となれば「集票」優先の公約を打ち出しますが、国民の支持率が1%そこそここの政党なら「勝手に言えば」で済まされます。

しかし、民主党は今や衆議院では過半数を制しており、日本国の法律を立法化し、制度化する政党であり、私達はこの政党の本質を、もっと注意深く観る必要があります。

政党の本質を判断する場合、その政党の党首がこれまで行ってきた行動パターンと政党組織の構成員を見ることが判断基準の要素となります。

マニフェストは目先にぶら下げられた「アメ」にしかならないでしょう。社会主義あるいは共産主義を掲げる左翼政権は彼らの主義、主張が権力であり、その権力によって国を統治し、国家体制を確立し、維持しています。

旧ソ連でも、現在の中国でも共産党が国家を支配しており、党の書記長や主席が国の元首よりもはるか上位に君臨し、国民を統治しています。

この観点から民主党政策の本質を見ていきますと、先ずこの党が掲げている「外国人の参政権導入政策」があげられます。

なぜ、日本国の政治を日本人のみで行おうとしないのでしょうか？ 「外国人参政権は地方政治に限定している」という屁理屈をつけていますが、日本の治安と教育は地方政治の領域です。大阪の治安は大阪府警が府民を守り、教育は府と市町村の教育委員会が府民の教育行政を行っています。

治安と教育を外国人に委ねる必要があるのでしょうか。民主党内閣の菅首相と千葉法相は日本人拉致事件の首謀者として国際手配をされていた北朝鮮の辛某たる者の釈放にも署名をしています。

署名せざるを得ない事情があったのでしょうか。この両名は、かつて「市民活動家」を名乗っていた時期があり、その当時に資金援助を受けていた団体との関係は未だに続いているようです。

民主党も多くの団体から支持されていますが、本部や支部職員の大半は官公労組、日教組等の日本の社会主義化を政治目標として掲げている人達によって構成されており、彼等の方針に沿った活動が優先されています。

平和という絶対的な価値観を利用して日本国の防衛力を弱め、ゆとりの教育と称して児童の教育水準を著しく低下させ、日本の国力を弱め、近隣の中国やロシア、北朝鮮の意向に迎合して日本の歴史観を歪め、土下外交に終始している現在の「民主党」に、日本の将来を任せることが出来るのでしょうか。次週の参議院選挙を楽しみにしています。